

## 県の原子力防災対策に係る取組みについて

### 平成24年度の主な取組み

#### 1. 県独自の放射性物質拡散シミュレーション（H24.9公表）

- ・ 敦賀原発の位置での福島第一原発事故と同様の放出想定。地形・気象条件を考慮
- ・ 内部被ばく（ヨウ素の吸入）、外部被ばく（セシウム等の沈着）の影響を評価

- |                      |                                  |
|----------------------|----------------------------------|
| ① 甲状腺等価線量が週 50mSv 以上 | } となる可能性が示された地域が<br>県内に現れる結果となった |
| ② 実効線量が年間 100mSv 以上  |                                  |
| ③ 実効線量が年間 20mSv 以上   |                                  |

- ・ さらに低い線量まで示した追補版を H24.11 に公表

⇒ 風向・風速・降雨など気象条件によっては、30 キロを超える範囲にも影響が及ぶ可能性

#### 2. シミュレーションを踏まえた資機材の追加整備（H24.9 補正予算）

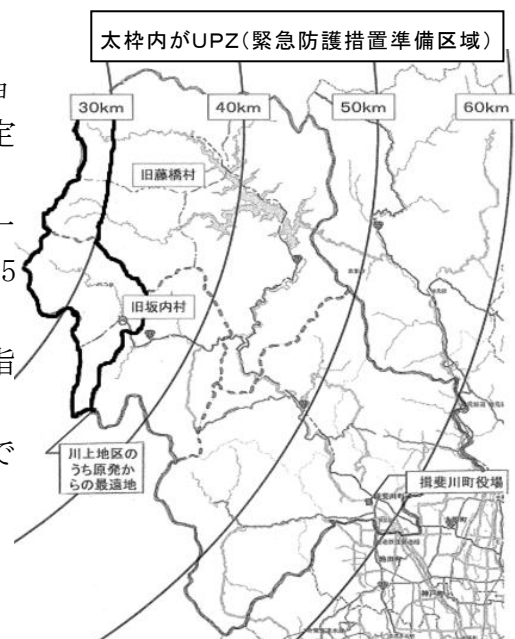
	H24.3 補正予算まで	H24.9 補正予算
モニタリングポスト	固定型 11 基 可搬型 1 基	—
可搬型ヨウ素サンプラー	1 台	—
可搬型空間放射線量測定器	4 台	5 台追加
身体・工業製品表面汚染検査用測定器	18 台	7 台追加
安定ヨウ素剤	流通備蓄約10万人分	現物備蓄9.4万人分追加

- ・ 上記の他、H25 年 3 月までに、以下を整備  
SPEEDI ネットワークシステム端末

原子力防災ネットワーク（県庁、揖斐川町役場とオフサイトセンターを専用線で結ぶ）  
電話・FAX・TV 会議システム

#### 3. 地域防災計画の修正（H25.3）

- ・ 背景：原災法の改正、県の拡散シミュレーション結果、国の原子力災害対策指針の策定
- ・ 原子力災害対策計画として分冊化
- ・ UPZ（揖斐川町坂内川上地区、藤橋地区の一部）のほか、UPZの外側に対策強化地域（25 市町。旧市町村単位）を設定
- ・ 県独自にモニタリングの実施方法や屋内退避指示手順等を記載
- ・ 今後、国の指針等の記述が具体化された段階で所要の見直し



#### 4. 原子力防災訓練の実施（H25.3）

- ・ 放射性物質の放出を想定
- ・ 本部設営訓練の他、揖斐川町で初めての実働訓練（住民避難、スクリーニング、安定ヨウ素剤調合等の訓練）を実施

## 平成 25 年度の主な取組み

## 1. 資機材の追加整備 (H25 当初予算、H25.9 補正予算)

- シミュレーション結果並びに県地域防災計画を踏まえた追加整備 (H25 当初予算)
  - ・県内への主な流入ルート(関ヶ原町)：固定型ポスト、可搬型ヨウ素サンプラーを各 1 台追加
  - ・県内全域のモニタリング強化：可搬型放射線量測定器を 11 台追加
  - ・安定ヨウ素剤(現物備蓄の追加)：計約 25 万人分となるよう追加配備  
 [備蓄の算出根拠] 甲状腺等価線量が週 25mSv (IAEA 基準の半分の値) 以上となる可能性が示された地域の 40 歳未満人口×1.2
- 国の「安定ヨウ素剤服用に係る解説書」提示を踏まえた追加整備 (H25.9 補正予算)
  - ・安定ヨウ素剤(40 歳以上も対象に追加)：計約 57 万人分となるよう追加配備

	H25.3 まで	H25 当初予算	H25.9 補正予算	計
モニタリングポスト	固定型 11 基 可搬型 1 基	固定型 1 基追加	—	固定型 12 基 可搬型 1 基
可搬型ヨウ素サンプラー	1 台	1 台追加	—	2 台
可搬型空間放射線量測定器	9 台	11 台追加	—	20 台
身体・工業製品表面汚染検査用測定器	25 台	—	—	25 台
安定ヨウ素剤	現物備蓄9.4万人分 流通備蓄約10万人分	現物備蓄15.6万人分追加	現物備蓄約32万人分追加	現物備蓄約57万人分 流通備蓄約10万人分

⇒モニタリングポスト配置図、モニタリングルート図 (19 ルート、176 地点) 資料 1-1

## 2. 原子力防災訓練の実施 (H25.12)

- 放射性物質の放出を想定し、実動を伴う 2 回目の本格的な訓練を実施 資料 1-2
  - ・実動訓練：揖斐川町 安定ヨウ素剤配布・問診、住民避難、スクリーニング  
 関ヶ原町 屋内退避、安定ヨウ素剤配布・問診  
 県内全域 緊急時モニタリング訓練
  - ・参加機関：市町村、警察、消防、自衛隊、医師会、薬剤師会、診療放射線技師会、県原子力アドバイザー、気象台、美浜原子力規制事務所 等 (約 1,000 名参加)

## 3. 市町村地域防災計画・避難計画の策定支援

- 県地域防災計画の修正を受けて市町村が行う地域防災計画や避難計画の策定支援
    - ・県と西濃圏域 5 市町 (大垣市、垂井町、関ヶ原町、揖斐川町、池田町) での研究会の開催
      - 屋内退避・避難等に関する課題の整理・検討、他県における先進事例の調査
    - ・国と 4 府県 (福井、滋賀、京都、岐阜) による「広域的な原子力災害に関するワーキンググループ (福井エリア)」の開催
      - 府県境を越える広域避難、緊急時モニタリングの連携に係る課題の検討・議論
- ⇒市町村地域防災計画のひな形
- ・年 100mSv、20mSv 以上となる可能性が示された市町、それ以外に分けたひな形

⇒原子力災害に係る岐阜県・市町村広域避難方針 (案) 資料 1-3、資料 1-4

- ・拡散シミュレーションで年 100 ミリシーベルト以上となった揖斐川町、大垣市、関ヶ原町それぞれの一部区域の計約 10 万人の県内避難先等の大枠を定めたもの

海津市並びに中濃、東濃、飛騨圏域の全市町村で受入  
 揖斐川町、大垣市、関ヶ原町は、避難方針を受けて、概ね平成 25 年度内に避難計画を策定予定

#### 4. 原子力事業者による施設の安全対策等に係る状況把握・要請

- 県と事業者との合意文書に基づく状況把握等を定期（半年 1 回）及び随時に実施
  - ・新規制基準に係る安全対策の実施状況、敷地内破砕帯に係る調査状況、機器点検不備等に係る改革の取組み等
  - ・12月までに面談での状況把握を計 26 回実施し、万全の安全対策を要請（平成 24 年度は計 16 回）  
 関西電力：9 回、原子力機構：7 回、日本原電：4 回、中部電力：4 回、北陸電力：2 回  
 ⇒状況把握のため用いた資料を、県HPで公開

#### 5. 原子力災害対策指針の充実・強化並びに原子力施設の安全性の確保等に関する国への要請

- 新規制基準の厳格な適用と国民全体への分かりやすい説明を求めるとともに、UPZの外の地域における防災対策の充実など原子力災害対策指針の充実強化を繰り返し要請 資料 1-5
  - ・5月及び11月に実施

### 今後の主な課題

#### 1. 近県とのモニタリング連携、データ共有化

- 近県との整合性ある緊急時モニタリング計画の策定
- 福井エリア内（福井、滋賀、京都、岐阜）モニタリングデータの共有化

#### 2. 原子力防災訓練の効果を高めるための検討とこれを踏まえた訓練の実施

- ・ブラインド要素の拡充や訓練参加・協力機関の拡充、訓練参加住民等への普及啓発方法など

#### 3. 市町村避難計画策定に係る支援の継続

- 国と4府県（福井、滋賀、京都、岐阜）による「広域的な原子力災害に関するワーキンググループ（福井エリア）」における継続的な議論・検討
  - ・今後国が示す予定のスクリーニングの考え方を踏まえた、スクリーニング場所やスクリーニング・除染体制等
  - ・避難行動要支援者の広域避難  
 （改正災対法や「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」（H25.8。内閣府）に基づく、市町村の取組状況等を踏まえた議論・検討）
- 円滑な避難に係る検討
  - ・県独自の放射性物質拡散シミュレーションにおいて可能性が示された1週間程度内の避難が円滑に行えるよう、時差避難などの交通対策の検討